

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 有田 喜一郎

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027-353-1810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 瀧井 康雄

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	13,052	13,730	26,393
経常利益 (百万円)	1,381	1,007	2,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	982	703	1,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,385	540	2,116
純資産額 (百万円)	41,454	42,180	41,954
総資産額 (百万円)	51,641	51,784	52,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	141.77	101.45	228.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	78.8	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	623	989	1,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,843	142	3,959
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	737	612	1,300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,273	4,960	4,778

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.43	50.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(化学品事業)

平成30年8月1日付けで、アメリカ合衆国イリノイ州に連結子会社であるAmerican GCI Resitop Inc.を新規設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や設備投資が堅調に推移し、個人消費が拡大したことにより企業収益は改善いたしました。一方で豪雨や震災等の自然災害の影響や、米中貿易摩擦の激化など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術サポートを行うなど、更なる事業基盤の強化を図ってまいりました結果、化学品事業で増収、食品事業で減収となり、当社グループの売上高は前年同期比5.2%増加の13,730百万円となりました。

利益面では、償却負担の増加や原材料価格の上昇等の影響を受けたことにより、営業利益は前年同期比27.1%減少の906百万円、経常利益は前年同期比27.1%減少の1,007百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28.4%減少の703百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、住宅関連向け樹脂が弱含みとなりましたが、電子材料向け樹脂及び自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.1%増加の11,254百万円となりました。利益面では、償却負担の増加や原材料価格の上昇等の影響を受けたことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13.1%減少の954百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、夏場の猛暑が清涼飲料水の売れ行きにマイナス影響を与え、飲料向けの異性化糖が伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比2.9%減少の2,352百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇等の影響を受けたことにより、セグメント損失（営業損失）は131百万円（前年同期62百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業は、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.7%増加の123百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.3%増加の83百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ420百万円減少し、51,784百万円となりました。これは、主に事業譲受による無形固定資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加があったものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ647百万円減少し、9,603百万円となりました。これは、主に借入金及び仕入債務、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ226百万円増加し、42,180百万円となりました。これは、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、989百万円の収入と前年同四半期に比べ365百万円の収入の増加となりました（前年同四半期623百万円の収入）。これは、主に売上債権とたな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出と前年同四半期に比べ2,700百万円の支出の減少となりました（前年同四半期2,843百万円の支出）。これは、主に事業譲受による支出の増加があったものの、3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の支出と前年同四半期に比べ124百万円の支出の減少となりました（前年同四半期737百万円の支出）。これは、主に長期借入金の返済による支出の減少と非支配株主からの払込みによる収入の増加によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前年同四半期末に比べ313百万円減少し、4,960百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は646百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,621,100
計	17,621,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,998,308	8,998,308	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,998,308	8,998,308		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日		8,998		5,000		7,927

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	618	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	500	7.2
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	484	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	461	6.7
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	304	4.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	245	3.5
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	233	3.4
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150	168	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	160	2.3
有田喜一	群馬県高崎市	159	2.3
計		3,337	48.2

(注) 1. 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 500千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 461 "

2. 上記には、自己保有株式2,068千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,068,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,889,600	68,896	
単元未満株式	普通株式 40,408		
発行済株式総数	8,998,308		
総株主の議決権		68,896	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には自己保有株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	2,068,300		2,068,300	23.0
計		2,068,300		2,068,300	23.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,693	5,875
受取手形及び売掛金	1 8,115	1 8,135
有価証券	2,000	1,900
商品及び製品	1,831	1,832
仕掛品	595	823
原材料及び貯蔵品	1,214	1,261
その他	216	265
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,667	20,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,172	22,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,898	16,072
建物及び構築物（純額）	6,273	6,096
機械装置及び運搬具	30,707	30,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,453	27,584
機械装置及び運搬具（純額）	3,253	3,175
土地	7,969	7,969
リース資産	111	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	71	80
リース資産（純額）	40	31
建設仮勘定	343	1,074
その他	2,908	2,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,492	2,535
その他（純額）	416	398
有形固定資産合計	18,297	18,745
無形固定資産		
のれん	-	703
その他	31	40
無形固定資産合計	31	743
投資その他の資産		
投資有価証券	10,990	10,974
その他	1,296	1,303
貸倒引当金	77	76
投資その他の資産合計	12,209	12,201
固定資産合計	30,537	31,689
資産合計	52,205	51,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,944	3,727
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	1,485	1,468
未払法人税等	371	251
賞与引当金	366	385
その他	125	143
流動負債合計	6,894	6,578
固定負債		
長期借入金	1,050	750
環境対策引当金	11	7
固定資産撤去引当金	25	25
退職給付に係る負債	1,705	1,685
その他	565	556
固定負債合計	3,356	3,025
負債合計	10,250	9,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,690	25,690
利益剰余金	13,496	13,922
自己株式	5,463	5,472
株主資本合計	38,723	39,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,671
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	127	39
退職給付に係る調整累計額	39	31
その他の包括利益累計額合計	1,847	1,679
非支配株主持分	1,383	1,361
純資産合計	41,954	42,180
負債純資産合計	52,205	51,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,052	13,730
売上原価	10,022	11,056
売上総利益	3,029	2,673
販売費及び一般管理費	1 1,785	1 1,767
営業利益	1,244	906
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	57	66
持分法による投資利益	12	-
その他	53	40
営業外収益合計	152	137
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	11	34
営業外費用合計	14	36
経常利益	1,381	1,007
特別利益		
保険差益	9	-
その他	0	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産処分損	13	30
その他	-	0
特別損失合計	13	30
税金等調整前四半期純利益	1,378	978
法人税、住民税及び事業税	317	211
法人税等調整額	32	3
法人税等合計	350	214
四半期純利益	1,028	764
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	982	703

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,028	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	86
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	23	144
退職給付に係る調整額	13	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	357	223
四半期包括利益	1,385	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330	534
非支配株主に係る四半期包括利益	55	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,378	978
減価償却費	603	681
のれん償却額	-	37
賞与引当金の増減額(は減少)	20	19
環境対策引当金の増減額(は減少)	23	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	18
受取利息及び受取配当金	86	96
支払利息	3	2
売上債権の増減額(は増加)	681	56
たな卸資産の増減額(は増加)	298	45
仕入債務の増減額(は減少)	495	209
その他	294	70
小計	1,102	1,220
利息及び配当金の受取額	94	96
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	568	325
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,000	2,200
有価証券の取得による支出	500	500
有価証券の償還による収入	1,200	700
有形固定資産の取得による支出	1,037	1,141
無形固定資産の取得による支出	2	12
投資有価証券の取得による支出	805	904
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	501
事業譲受による支出	-	987
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,843	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	354	300
非支配株主からの払込みによる収入	9	51
自己株式の純増減額(は増加)	41	8
配当金の支払額	277	276
非支配株主への配当金の支払額	72	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	737	612
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,969	181
現金及び現金同等物の期首残高	8,243	4,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,273	1 4,960

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したAmerican GCI Resitop Inc.を連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	137百万円	158百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運送・保管料	431百万円	453百万円
給料	307 "	297 "
賞与引当金繰入額	121 "	116 "
退職給付費用	35 "	28 "
減価償却費	47 "	48 "
研究開発費	173 "	160 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	8,789百万円	5,875百万円
有価証券	1,601	1,900
計	10,390	7,776
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,315	2,015
MMF及びCP以外の有価証券	801	800
現金及び現金同等物	5,273	4,960

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	277	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月18日 取締役会	普通株式	277	40	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	277	40	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月17日 取締役会	普通株式	277	40	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,506	2,423	122	13,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,506	2,423	122	13,052
セグメント利益	1,099	62	82	1,244

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計 (注)
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,254	2,352	123	13,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,254	2,352	123	13,730
セグメント利益又は損失()	954	131	83	906

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

化学品事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、740百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

事業譲受の相手企業の名称及びその事業の内容

事業譲受の相手企業の名称 三井化学株式会社

事業の内容 摩擦材（ブレーキ用途）用フェノール樹脂に関する事業

企業結合を行った主な理由

今回譲り受けの対象である本事業は、当社の既存事業の周辺技術に位置づけられる事業であり、長年培った技術、ノウハウ等を活かし更なる拡大が期待できると判断したため、本事業を譲り受けることと致しました。

なお、本事業の製品に関しては、平成28年度より三井化学株式会社より製造受託を開始し現在に至っております。

企業結合日

平成30年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲渡

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	987百万円
取得原価		987百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

740百万円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	141円77銭	101円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	982	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	982	703
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,930	6,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第102期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月17日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

(過去の有価証券投資に対する民事提訴について)

当社は、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田拓氏に対し、損害賠償請求の民事訴訟にて現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒崎 知岳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。